



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 ロート製薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4527 URL <https://www.rohto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 杉本 雅史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CF0 (氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-8223
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	308,625	14.0	38,939	△2.8	40,430	△4.7	31,006	0.2
2024年3月期	270,840	13.5	40,048	17.9	42,434	19.3	30,936	17.3

(注) 包括利益 2025年3月期 35,012百万円(△19.8%) 2024年3月期 43,647百万円(19.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	136.11	135.44	12.3	10.5	12.6
2024年3月期	135.61	135.21	13.6	12.9	14.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 166百万円 2024年3月期 △289百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	421,875	271,440	61.6	1,149.35
2024年3月期	346,175	247,036	71.0	1,078.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 259,712百万円 2024年3月期 245,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	36,917	△89,170	35,319	73,221
2024年3月期	34,245	△16,317	△13,784	86,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00	6,159	19.9	2.7
2025年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	8,169	26.4	3.2
2026年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		30.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	334,500	8.4	39,000	0.2	40,500	0.2	31,100	0.3	137.63

(注) 当社は、中長期的な企業価値向上に向けた建設的対話促進の観点から、業績予想は通期のみといたしております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	46社 (社名)	ソアー・アールツーエム社、ロート・メンソレータム・オーストリア社、ユーヤンサン・、除外 インターナショナル社 他 43社	3社 (社名)	メンソレータム社・上海 他 2社
----	----------	--	---------	------------------

(注) 詳細は添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	236,178,310株	2024年3月期	236,178,310株
② 期末自己株式数	2025年3月期	10,213,934株	2024年3月期	8,039,532株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	227,804,227株	2024年3月期	228,138,880株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	136,557	5.9	20,026	△6.6	22,679	△15.0	18,860	△5.6
2024年3月期	128,937	11.8	21,434	15.2	26,696	18.9	19,970	20.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	82.79		82.38					
2024年3月期	87.54		87.28					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	232,738	159,288	68.3	703.23
2024年3月期	208,563	154,272	73.8	674.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 158,905百万円 2024年3月期 153,889百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当事業年度において、主に転換社債型新株予約権付社債の発行と自己株式の取得により、自己資本比率について前事業年度実績値と当事業年度実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(表示方法の変更に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報の注記)	26
(重要な後発事象の注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2025年3月期	308,625	38,939	40,430	31,006
2024年3月期	270,840	40,048	42,434	30,936
増減率 (%)	14.0	△2.8	△4.7	0.2

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善、円安を背景とした訪日外国人旅行者数の増加により、緩やかに景気回復しております。個人消費についても物価高に伴う消費者の節約志向の高まりにより一部に足踏みが残るものの若干の持ち直しの動きが見られました。一方、アメリカの今後の政策動向や海外経済の減速懸念の持続、為替や株価変動など金融市場の不安定な状況の継続、長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・資材価格の高騰による国内物価の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は、3,086億2千5百万円（前期比14.0％増）と大幅な増収となりました。国内におきましては、お客様のニーズに合った商品提案やインバウンド需要の増加により増収となりました。海外におきましても、お客様のニーズに合った商品提案や円安の影響に加えて、新たに株式を取得したシンガポールの漢方薬等製造販売企業であるユーヤンサン・インターナショナル社やオーストリアの医薬品・医療機器等製造販売企業であるモノ社を連結の範囲に含めたことにより増収となりました。

利益面につきましては、原価率の上昇に加え研究開発費の計画的な増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は389億3千9百万円（同2.8％減）、経常利益は404億3千万円（同4.7％減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、310億6百万円（同0.2％増）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セ グ メ ン ト	日本	156,851	164,988	8,137	5.2
	アメリカ	18,565	20,769	2,203	11.9
	ヨーロッパ	13,884	19,163	5,279	38.0
	アジア	78,751	100,336	21,585	27.4
	計	268,053	305,258	37,205	13.9
その他		2,786	3,366	579	20.8
合計		270,840	308,625	37,785	14.0

<日本>

外部顧客への売上高は、1,649億8千8百万円（前期比5.2%増）の増収となりました。

サプリメントの「ロートV5」、新製品が好調なリップクリームや「肌ラボ」、新製品のヘアマスク「GYUTTO」、「ケアセラ」、日やけ止めや高額目薬等が好調に推移いたしました。国内グループ会社におきましては、ロートニッテン(株)が増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原価率の上昇に加え研究開発費など販売費及び一般管理費の計画的な増加により、224億5千3百万円（同8.1%減）と減益となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、207億6千9百万円（前期比11.9%増）と大幅な増収となりました。

米国のOTC目薬や、医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が引き続き好調に推移しました。また、「肌ラボ」が好調なブラジルの連結子会社も増収に貢献しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、ハイドロックス・ラボラトリーズ社やブラジルの連結子会社の利益改善が貢献して、15億4千2百万円（同27.9%増）と大幅な増益となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、191億6千3百万円（前期比38.0%増）と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤は中東向けの出荷時期のずれの影響などで減少したものの、ポーランドのダクス・コスメティクス社が「Perfecta」や販売国を拡大した「Hadalabo Tokyo」の好調を受け増収に貢献しました。また、2021年から「ロート ドライエイド」により目薬市場の開拓を進めており、好調に推移しています。加えて、モノ社も売上に貢献しています。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、消炎鎮痛剤の減少の影響があったものの、ダクス・コスメティクス社の増収が寄与して、14億2千5百万円（同2.9%増）と増益となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、1,003億3千6百万円（前期比27.4%増）と大幅な増収となりました。

ベトナム、インドネシアなどの東南アジアが好調に推移しました。加えてユーヤンサン・インターナショナル社が売上に寄与しました。一方、ミャンマーでは輸入規制の厳格化の影響を受けて原材料や製品の輸入が困難になり大幅な減収となりました。商品別では「肌ラボ」、フケ抑制シャンプー「セルサン」、「アクネス」等が増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、ユーヤンサン・インターナショナル社ののれんの償却に加えミャンマーの減収による影響があったものの、ベトナム、インドネシアなどの増収が寄与して、122億8千9百万円（同2.2%増）と増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は4,218億7千5百万円となり、前連結会計年度末より757億円増加いたしました。これは、のれんが452億8百万円、使用権資産（純額）が121億9千7百万円、商品及び製品が99億7千1百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が120億4千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は1,504億3千4百万円となり、前連結会計年度末より512億9千5百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債が253億7千万円、長期借入金が126億2千7百万円、それぞれ増加した一方、未払費用が18億4千7百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては2,714億4千万円となり、前連結会計年度末より244億4百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が190億4千3百万円、非支配株主持分が106億3千4百万円それぞれ増加した一方、自己株式の取得により50億円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高		77,691	86,562	8,870
	営業活動によるキャッシュ・フロー	34,245	36,917	2,671
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,317	△89,170	△72,852
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,784	35,319	49,103
	現金及び現金同等物に係る換算差額	4,703	3,374	△1,328
現金及び現金同等物の増減額		8,847	△13,558	△22,405
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		23	217	194
現金及び現金同等物の期末残高		86,562	73,221	△13,340

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ133億4千万円減少し、732億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ26億7千1百万円増加し369億1千7百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が423億3千1百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が116億2千万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である法人税等の支払額が112億3千7百万円、棚卸資産の増加額が45億9千7百万円、投資有価証券売却益が39億3千1百万円、あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、891億7千万円と前年同期に比べ728億5千2百万円増加しました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が744億7千9百万円、有形固定資産の取得による支出が90億8千万円、あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、353億1千9百万円となりました（前年同期は137億8千4百万円の支出）。これは、非支配株主からの払込みによる収入が316億2千万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が252億7千万円、あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2026年3月期 (予想)	334,500	39,000	40,500	31,100
2025年3月期 (実績)	308,625	38,939	40,430	31,006
増減率 (%)	8.4	0.2	0.2	0.3

今後の経済見通しにつきましては、国内では継続した物価上昇による家計の節約志向の高まりが懸念されておりますが、賃上げや設備投資の拡大、インバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな持ち直し基調が想定されます。一方、海外では通商政策の不確実性の高まり等により、個人消費環境の厳しい状況が続くことが想定され、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境の変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品を創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高は3,345億円、営業利益は390億円、経常利益は405億円、親会社株主に帰属する当期純利益は311億円を見込んでおります。

次期の為替レートは1米ドル＝142円、1中国元＝19円と想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,210	77,161
受取手形及び売掛金	44,744	47,129
電子記録債権	24,779	23,261
商品及び製品	26,414	36,386
仕掛品	3,914	5,059
原材料及び貯蔵品	16,329	20,135
その他	9,773	9,255
貸倒引当金	△408	△510
流動資産合計	214,759	217,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,695	77,292
減価償却累計額	△37,824	△44,003
建物及び構築物（純額）	29,871	33,288
機械装置及び運搬具	70,227	79,529
減価償却累計額	△57,176	△63,552
機械装置及び運搬具（純額）	13,050	15,976
工具、器具及び備品	20,577	26,436
減価償却累計額	△17,232	△21,799
工具、器具及び備品（純額）	3,344	4,636
土地	15,010	16,970
使用権資産	4,303	26,986
減価償却累計額	△1,285	△11,771
使用権資産（純額）	3,018	15,215
建設仮勘定	4,288	4,344
その他	307	235
減価償却累計額	△283	△215
その他（純額）	24	20
有形固定資産合計	68,607	90,451
無形固定資産		
のれん	2,285	47,494
その他	6,931	8,575
無形固定資産合計	9,217	56,069
投資その他の資産		
投資有価証券	44,337	46,427
長期貸付金	5,990	6,751
退職給付に係る資産	1,846	2,149
繰延税金資産	3,869	3,975
その他	4,555	5,555
貸倒引当金	△7,008	△7,484
投資その他の資産合計	53,590	57,375
固定資産合計	131,415	203,896
繰延資産		
社債発行費	-	99
繰延資産合計	-	99
資産合計	346,175	421,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,991	19,050
電子記録債務	4,132	3,006
短期借入金	5,304	7,035
未払費用	21,985	20,138
未払法人税等	5,071	5,975
未払消費税等	1,572	988
賞与引当金	3,685	4,161
役員賞与引当金	50	65
返金負債	15,163	16,343
その他	13,129	17,843
流動負債合計	87,087	94,608
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	25,370
長期借入金	5,190	17,818
繰延税金負債	1,597	2,081
退職給付に係る負債	2,548	1,770
債務保証損失引当金	37	3
その他	2,677	8,783
固定負債合計	12,051	55,826
負債合計	99,138	150,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	4,516	-
利益剰余金	209,399	228,442
自己株式	△4,939	△9,939
株主資本合計	215,480	225,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,276	9,466
為替換算調整勘定	18,594	23,813
退職給付に係る調整累計額	591	1,425
その他の包括利益累計額合計	30,461	34,705
新株予約権	382	382
非支配株主持分	710	11,345
純資産合計	247,036	271,440
負債純資産合計	346,175	421,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	270,840	308,625
売上原価	113,554	133,686
売上総利益	157,285	174,939
販売費及び一般管理費		
販売促進費	16,242	18,282
広告宣伝費	37,977	39,224
給料及び賞与	19,807	24,773
賞与引当金繰入額	1,528	1,562
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	624	590
減価償却費	1,987	4,035
のれん償却額	436	1,523
研究開発費	13,390	14,912
貸倒引当金繰入額	47	8
その他	25,145	31,037
販売費及び一般管理費合計	117,237	135,999
営業利益	40,048	38,939
営業外収益		
受取利息	1,523	1,223
受取配当金	486	556
持分法による投資利益	-	166
為替差益	447	516
貸倒引当金戻入額	118	-
投資事業組合運用益	-	143
その他	972	900
営業外収益合計	3,547	3,507
営業外費用		
支払利息	196	949
持分法による投資損失	289	-
投資事業組合運用損	207	-
貸倒引当金繰入額	-	475
その他	467	590
営業外費用合計	1,161	2,016
経常利益	42,434	40,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,931
関係会社株式売却益	-	39
国庫補助金	230	181
特別利益合計	230	4,151
特別損失		
減損損失	118	51
固定資産圧縮損	230	124
投資有価証券評価損	731	2,048
関係会社株式評価損	67	26
特別損失合計	1,146	2,251
税金等調整前当期純利益	41,518	42,331
法人税、住民税及び事業税	9,955	11,627
法人税等調整額	168	△247
法人税等合計	10,123	11,379
当期純利益	31,394	30,951
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	457	△54
親会社株主に帰属する当期純利益	30,936	31,006

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	31,394	30,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,376	△1,809
為替換算調整勘定	8,003	5,034
退職給付に係る調整額	869	834
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	12,253	4,060
包括利益	43,647	35,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,075	35,249
非支配株主に係る包括利益	572	△236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,504	5,292	184,005	△4,938	190,864
当期変動額					
剰余金の配当			△5,475		△5,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,936		30,936
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△68		△68
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高					-
利益剰余金から資本剰余金へ の振替					-
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△776			△776
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△776	25,393	△0	24,616
当期末残高	6,504	4,516	209,399	△4,939	215,480

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	7,951	10,649	△277	18,323
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高				
利益剰余金から資本剰余金へ の振替				
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,324	7,944	869	12,138
当期変動額合計	3,324	7,944	869	12,138
当期末残高	11,276	18,594	591	30,461

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	382	5,508	215,078
当期変動額			
剰余金の配当			△5,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,936
自己株式の取得			△0
連結範囲の変動			△68
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高			-
利益剰余金から資本剰余金へ の振替			-
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動			△776
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	△4,797	7,341
当期変動額合計	-	△4,797	31,957
当期末残高	382	710	247,036

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,504	4,516	209,399	△4,939	215,480
当期変動額					
剰余金の配当			△7,072		△7,072
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,006		31,006
自己株式の取得				△5,000	△5,000
連結範囲の変動			△255		△255
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高			289		289
利益剰余金から資本剰余金へ の振替		4,924	△4,924		-
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△9,440			△9,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4,516	19,043	△5,000	9,526
当期末残高	6,504	-	228,442	△9,939	225,007

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	11,276	18,594	591	30,461
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高				
利益剰余金から資本剰余金へ の振替				
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,810	5,219	834	4,243
当期変動額合計	△1,810	5,219	834	4,243
当期末残高	9,466	23,813	1,425	34,705

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	382	710	247,036
当期変動額			
剰余金の配当			△7,072
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,006
自己株式の取得			△5,000
連結範囲の変動			△255
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高			289
利益剰余金から資本剰余金へ の振替			-
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動			△9,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	10,634	14,877
当期変動額合計	-	10,634	24,404
当期末残高	382	11,345	271,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,518	42,331
減価償却費	8,251	11,620
減損損失	118	51
のれん償却額	436	1,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	146	△260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	△27
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△23
貸倒引当金繰入額	-	475
貸倒引当金戻入額	△118	-
固定資産圧縮損	230	124
国庫補助金	△230	△181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△3,931
投資有価証券評価損益 (△は益)	731	2,048
関係会社株式評価損	67	26
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△39
受取利息及び受取配当金	△2,009	△1,780
支払利息	196	949
持分法による投資損益 (△は益)	289	△166
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,787	1,950
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,029	△4,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,679	△1,288
その他	2,051	△1,851
小計	42,653	47,018
利息及び配当金の受取額	1,762	2,005
利息の支払額	△200	△888
法人税等の支払額	△10,041	△11,237
法人税等の還付額	71	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,245	36,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,549	△2,705
定期預金の払戻による収入	1,430	1,517
有形固定資産の取得による支出	△7,979	△9,080
有形固定資産の売却による収入	272	26
無形固定資産の取得による支出	△933	△1,481
投資有価証券の取得による支出	△7,531	△6,832
投資有価証券の売却及び償還による収入	274	4,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△74,479
補助金の受取額	230	181
長期貸付けによる支出	△619	△758
長期貸付金の回収による収入	88	2
その他	△0	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,317	△89,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	656	△2,310
長期借入れによる収入	1,605	14,908
長期借入金の返済による支出	△3,484	△5,961
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	25,270
自己株式の取得による支出	△0	△5,000
配当金の支払額	△5,475	△7,072
非支配株主からの払込みによる収入	-	31,620
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,144	△13,505
その他	△938	△2,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,784	35,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,703	3,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,847	△13,558
現金及び現金同等物の期首残高	77,691	86,562
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	217
現金及び現金同等物の期末残高	86,562	73,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会）を当連結会計年度の期首から適用しております。

2021年10月に経済協力開発機構（OECD）/主要20か国・地域（G20）の「BEPS包括的枠組み（Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting）」において、当該枠組みの各参加国によりグローバル・ミニマム課税について合意が行われています。これを受けて、我が国においても国際的に合意されたグローバル・ミニマム課税のルールのうち所得合算ルール（Income Inclusion Rule（IIR））に係る取扱いが2023年3月28日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第3号）において定められ、2024年4月1日以後開始する対象会計年度から適用することとされています。グローバル・ミニマム課税は、一定の要件を満たす多国籍企業グループ等の国別の利益に対して最低15%の法人税を負担させることを目的とし、当該課税の源泉となる純所得（利益）が生じる企業と納税義務が生じる企業が相違する新たな税制とされています。「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」は、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税及び地方法人税の会計処理及び開示の取扱いを示すものであります。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る資産」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた6,402百万円は、「退職給付に係る資産」1,846百万円、「その他」4,555百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めておりました「使用権資産（純額）」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に表示していた3,042百万円は、「使用権資産（純額）」3,018百万円、「その他（純額）」24百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有

価証券売却損益（△は益）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,048百万円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」△3百万円、「その他」2,051百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△939百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△938百万円として組み替えています。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したソアー・アールツーエム社及び、新たに株式を取得したことに伴い、ユーヤンサン・インターナショナル社他36社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したロート・メンソレータム・オーストリア社及び、新たに株式を取得したことに伴い、モノ社他3社を連結の範囲に含めております。また、メンソレータム社・上海を清算したため連結の範囲から除外しています。

第4四半期連結会計期間より、非連結子会社であったロート・メンソレータム・カンボジア社は重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を売却したことに伴い、カフェ・カンパニー(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式取得によるユーヤンサン・インターナショナル社の連結子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ユーヤンサン・インターナショナル社
事業の内容 漢方薬・食品等の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、世界の人々に商品やサービスを通じて「健康」をお届けすることによって、当社を取り巻くすべての個人や社会を「Well-being」に導くことを存在意義(パーパス)として事業を展開し、事業領域ビジョン2030では一般用医薬品、スキンケア、食品のコア事業の更なる拡大・強化を目指しています。製品及びサービス別売上でスキンケアは現在65%(2024年3月期)を占めていますが、あらゆる健康に対してソリューションを提供するには一般用医薬品・食品の更なる強化は必須であり、地域別売上高で約30%(2024年3月期)を占めているアジア地域は今後更なる成長が期待できます。ユーヤンサン・インターナショナル社のアジアにおける強い製品・ブランド力と当社の研究技術開発・販売力が連携することで、革新的なビジネスにつなげ、前例のない健康事業の実現を目指します。

(3) 企業結合日

2024年6月3日(みなし取得日 2024年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

85.91%

(7) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社グループが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としており、かつ、連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当連結会計年度においては2024年7月1日から2024年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得対価は、社外の専門家を利用し、被取得企業の事業計画を基礎とした事業価値を評価し、決定しております。

取得の対価	現金	694.5百万シンガポールドル(80,840百万円)
取得原価		694.5百万シンガポールドル(80,840百万円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 209百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれん金額

44,792百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,360	百万円
固定資産	16,614	〃
資産合計	32,975	〃
流動負債	10,833	〃
固定負債	5,656	〃
負債合計	16,490	〃

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	18,502	百万円
営業利益	1,702	〃
経常利益	△846	〃

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式取得によるモノ社の連結子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 モノ社
事業の内容 医薬品・医療機器等の製造・卸・販売・輸出

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、製品やサービスを通じて世界中の人々に「健康」をお届けすることによって、当社を取り巻くすべての個人や社会を「Well-being」へと導くことを存在意義（パーパス）として事業を展開し、ロートグループ総合経営ビジョン2030では一般用医薬品、スキンケア、食品の各コア事業の更なる拡大・強化を掲げています。当社の地域別売上高に占めるヨーロッパの比率は 5.1%（2024年3月期）ですが、拡大余地のあるヨーロッパ市場により多様な製品ソリューションを提供するため、一般用医薬品・医療機器の更なる強化は不可欠です。モノ社は最新のヨーロッパ医薬品規制・医療機器規制に準拠した高品質の製品を生産する能力を備えており、今後更なる成長が期待できます。

(3) 企業結合日

2024年8月23日（みなし取得日 2024年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受け及び現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社グループが第三者割当増資を引き受けたこと及び現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としており、かつ、連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当連結会計年度においては2024年7月1日から2024年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得対価は、被取得企業の事業計画を基礎とした事業価値を評価し、決定しております。

取得の対価	現金	30百万ユーロ (4,880百万円)
取得原価		30百万ユーロ (4,880百万円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 71百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれん

1,715百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,466百万円
固定資産	4,054 "
資産合計	11,521 "
流動負債	3,914 "
固定負債	1,421 "
負債合計	5,335 "

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,492百万円
営業利益	2 "
経常利益	△87 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(連結子会社(ソアー・アールツーエム社)の第三者割当増資)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ソアー・アールツーエム社
事業の内容 持株会社

(2) 企業結合日

2024年5月31日、2024年8月2日

(3) 企業結合の法的形式

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

シンガポール漢方薬製造販売企業のユーヤンサン・インターナショナル社の株式を取得し子会社化するため、三井物産株式会社及び創業家を割当先とする第三者割当増資を行いました。これにより当社の出資比率は2024年5月31日に66.67%、2024年8月2日に60.00%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

582百万円

(子会社株式（ユーヤンサン・インターナショナル社）の追加取得）

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ユーヤンサン・インターナショナル社

事業の内容 漢方薬・食品等の製造及び販売

(2) 企業結合日

2024年6月20日、26日、7月2日、8日、10日、16日、24日、30日、8月29日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の子会社であるソアー・アールツーエム社は、2024年6月10日より段階的にユーヤンサン・インターナショナル社の株式を強制的公開買付けにより追加取得しました。その後、ソアー・アールツーエム社はシンガポール会社法 215 条 1 項に基づき、本件公開買付けに応募しなかった株主から強制的にその保有する株式を公開買付け価格で買い取る権利を行使し、これにより2024年8月29日付で同社を完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	113.8百万シンガポールドル (13,505百万円)
取得原価		113.8百万シンガポールドル (13,505百万円)

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

8,763百万円

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・中国及びユーヤンサン・インターナショナル社並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	156,851	18,565	13,884	78,751	268,053	2,786	270,840	—	270,840
(1) 外部顧客への売上高	156,851	18,565	13,884	78,751	268,053	2,786	270,840	—	270,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,317	1,508	130	4,356	9,313	43	9,357	△9,357	—
計	160,168	20,074	14,015	83,108	277,367	2,830	280,197	△9,357	270,840
セグメント利益	24,437	1,205	1,385	12,028	39,057	240	39,298	750	40,048
セグメント資産	231,000	27,860	13,908	102,107	374,876	2,347	377,224	△31,049	346,175
セグメント負債	67,529	3,392	3,546	26,673	101,142	398	101,540	△2,401	99,138
その他の項目									
減価償却費	6,091	552	234	1,337	8,215	36	8,251	—	8,251
のれん償却費	401	27	—	7	436	—	436	—	436
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,153	489	421	1,847	9,911	189	10,100	—	10,100

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 (1) セグメント利益の調整額750百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△31,049百万円及びセグメント負債の調整額△2,401百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	164,988	20,769	19,163	100,336	305,258	3,366	308,625	—	308,625
(1) 外部顧客への売上高	164,988	20,769	19,163	100,336	305,258	3,366	308,625	—	308,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,864	1,824	170	5,498	11,357	85	11,442	△11,442	—
計	168,852	22,593	19,334	105,835	316,616	3,451	320,068	△11,442	308,625
セグメント利益	22,453	1,542	1,425	12,289	37,710	354	38,064	874	38,939
セグメント資産	255,255	30,486	26,168	159,877	471,786	2,489	474,276	△52,400	421,875
セグメント負債	84,458	3,504	6,311	58,767	153,041	464	153,505	△3,070	150,434
その他の項目									
減価償却費	6,659	682	437	3,800	11,580	40	11,620	—	11,620
のれん償却費	325	27	56	1,113	1,523	—	1,523	—	1,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,479	1,091	1,143	4,083	14,798	272	15,070	—	15,070

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、シンガポール、マレーシア、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額874百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△52,400百万円及びセグメント負債の調整額△3,070百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	53,402	176,816	30,898	9,722	270,840

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	55,757	190,486	49,355	13,026	308,625

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	118	—	—	—	118	—	—	118

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	16	—	—	35	51	—	—	51

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,078円04銭	1,149円35銭
1株当たり当期純利益	135円61銭	136円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	135円21銭	135円44銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,936	31,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	30,936	31,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,138	227,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)(注)	—	△3
普通株式増加数(千株)	660	1,095
(うち新株予約権(千株))	(660)	(660)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(—)	(435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	——	

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	247,036	271,440
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,093	11,728
(うち新株予約権(百万円))	(382)	(382)
(うち非支配株主持分(百万円))	(710)	(11,345)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	245,942	259,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	228,138	225,964

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。